

## 子供の安全確保対策強化を求める意見書

本年、広島市や栃木県今市市で発生した児童の殺人・死体遺棄事件など、全国で児童生徒を中心とする子供の安全を脅かす事件が続発し、大きな社会問題となっている。

このような事件は、保護者を初め地域社会に大きな不安を与えるのみならず、子供の健全な育成に大きな影響を及ぼすものであり、国民全体が断固として事件の撲滅に取り組まなければならない重大な問題である。

平成17年版警察白書によれば、平成16年中の刑法犯は、約256万件と前年度に比べ約23万件減少しているものの昭和期の約2倍の件数という水準にあり、とりわけ児童生徒を対象とする略取、誘拐の件数は320件と前年度に比べ26件(12.7%)の増となっている。これらの問題は、全国最大の小中学校数500校、児童生徒数約26万人を擁する本市にとって深刻な問題である。

本市では、防犯対策がここ数年連続して市民の行政に対する要望の第1位となっていることを踏まえ、昨年12月に横浜市防犯力強化宣言を発表し、防犯対策の基本を自分たちの町は自分たちで守るという自主防犯力の強化に置き、地域の実情に合わせた自主防犯活動の支援を強化しており、今後とも積極的に防犯対策を進めていく決意である。

国においても本年12月に文部科学省から「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」という通知が出され、警察庁とも協力しながら、通学路の安全点検の徹底、登下校時の幼児児童生徒の安全管理の徹底及び安全教育の推進など具体的な対策に取り組んでいる姿勢を高く評価するものである。

しかし、真に子供の安全を守るためには、より一層地方自治体と国との連携を強め、子供の安全確保対策を強固に進める必要がある。

よって、国におかれては、次の対策を進められるよう強く要望する。

- 1 子供の安全確保のため、地域で組織される自主防犯ボランティアの育成支援など地域防犯力の強化策について国の責務を明確にし、必要な支援策を積極的に講ずること。
- 2 警察官を増員し、地域の治安確保と登下校時の通学路周辺における警戒など、警備体制の拡充強化を図ること。
- 3 学校・地域で行われる幼児児童生徒に危険予測能力や危機回避能力を身につけさせるための実践的な防犯教育に対する支援策を推進すること。

ここに横浜市議会は、全会一致をもって、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月22日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  あて  
財務大臣  
文部科学大臣  
国家公安委員会委員長

横浜市議会議長  
伊波 洋之助